

令和7年度 決算説明資料

参考資料

1	主要事業の概要	1 頁
2	経営指標の推移（令和3～7年度）	10頁



水 道 局

1 主要事業の概要

配水管の整備

1 目的

配水管の更新は、土壌や地下水の状況などの埋設環境に応じた実質的な耐用年数内に更新できるよう計画的に取り組む。特に、埋立地やその周辺部など腐食性の高い土壌に埋設しているポリエチレンスリーブ非装着管については、令和8年度までに更新を完了するよう優先的に取り組む。なお、配水管の新設や更新時には、全て地震の揺れに強い耐震管で整備を行う。

2 事業概要

事業名	第17次配水管整備事業計画（令和7年度～令和10年度）
整備延長	約 185km（新設工事及び更新工事の合計）
事業費	約 503億円

3 令和7年度 事業費及び事業内容

○ 事業費（第17次配水管整備事業計画の事業期間：令和7年度～令和10年度を対象）

年度	令和7年度 (A)	令和6年度末（累計） (B)	令和7年度末（累計） (A) + (B)
事業費	12,128,928千円	計画初年度のため事業費無し	12,128,928千円

○ 事業内容

項目	主な事業内容
配水管整備工事	配水管の整備延長 40 km

4 成果指標及び進捗率

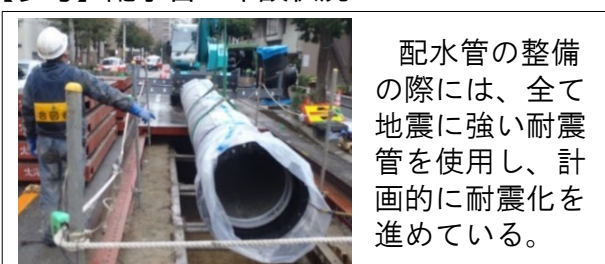
○ 成果指標（水道長期ビジョン2028における成果指標）

指標名	指標の定義	現状値 (平成27年度)	中間目標値 (令和6年度)	目標値 (令和10年度)
計画期間中に優先的に更新すべき配水管の残延長(km)	腐食性が高い土壌に埋設された配水管のうち腐食対策が施されていない管の延長	323 km	69 km	0 km (令和8年度達成)

○ 進捗率（成果指標に対する進捗率）

年度	令和6年度末	令和7年度末
計画期間中に優先的に更新すべき配水管の残延長及び進捗率	残延長 72 km 進捗率 77.7 %	残延長 40 km 進捗率 87.6 %

【参考】配水管の布設状況



配水管の整備の際には、全て地震に強い耐震管を使用し、計画的に耐震化を進めている。

浄水場の再編

1 目的

福岡市で最も古い高宮浄水場の浄水機能を乙金浄水場に統合するとともに、高宮浄水場を新たに緊急時給水拠点機能を持つ配水場として再整備するなど、令和15年度までを事業期間として、浄水・配水施設の再編を進める。

2 事業概要

事業名	浄水場再編事業
事業期間	平成13年度～令和15年度
整備概要	乙金浄水場整備（増強）110,500→186,000m ³ /日（企業団分10,000m ³ /日含む） 高宮配水場整備（浄水場→配水場） 導・送水施設整備（導・送水管、ポンプ施設）
事業費	約 562億円

3 令和7年度 事業費及び事業内容

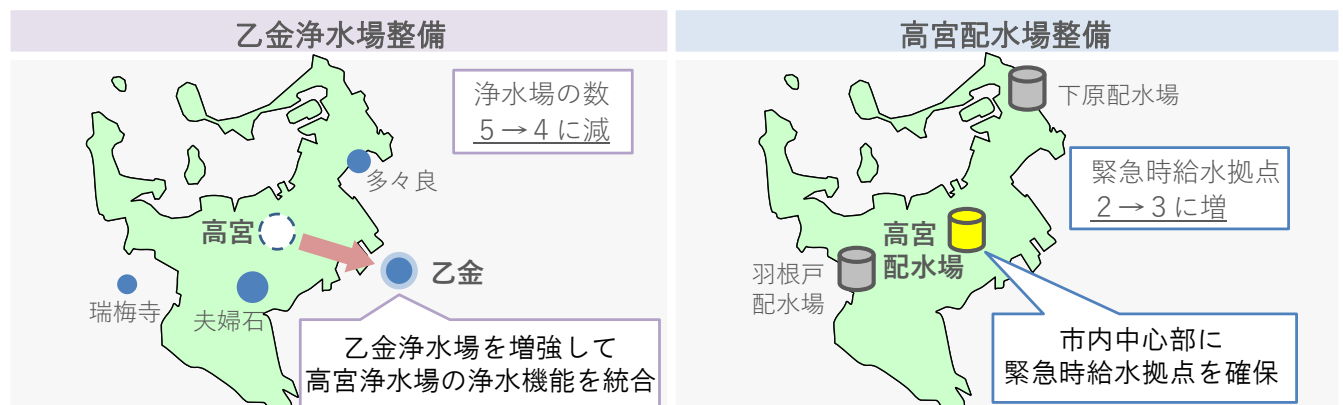
○ 事業費及び進捗率

年 度	令和7年度 (A)	令和6年度末（累計） (B)	令和7年度末（累計） (A) + (B)
事業費	4,056,881千円	41,556,712千円	45,613,593千円
進捗率	—	73.9%	81.2%

○ 事業内容

項 目	主な事業内容
乙金浄水場整備工事	1系薬品沈でん池 2系急速ろ過池 排水処理棟 場内整備
高宮系送水管φ1000mm布設工事	立杭築造工 シールド工 配管工 公園復旧
導・送水施設整備工事	高宮浄水場内導水管連絡工事の実施 番托取水場内流入弁設備工事の実施

【参考】浄水場再編の概要



○ 整備スケジュール

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
乙金浄水場整備				施 工											
その他工事				高宮系送水管の整備等						高宮配水場整備					

【参考】乙金浄水場整備工事（施設配置図）

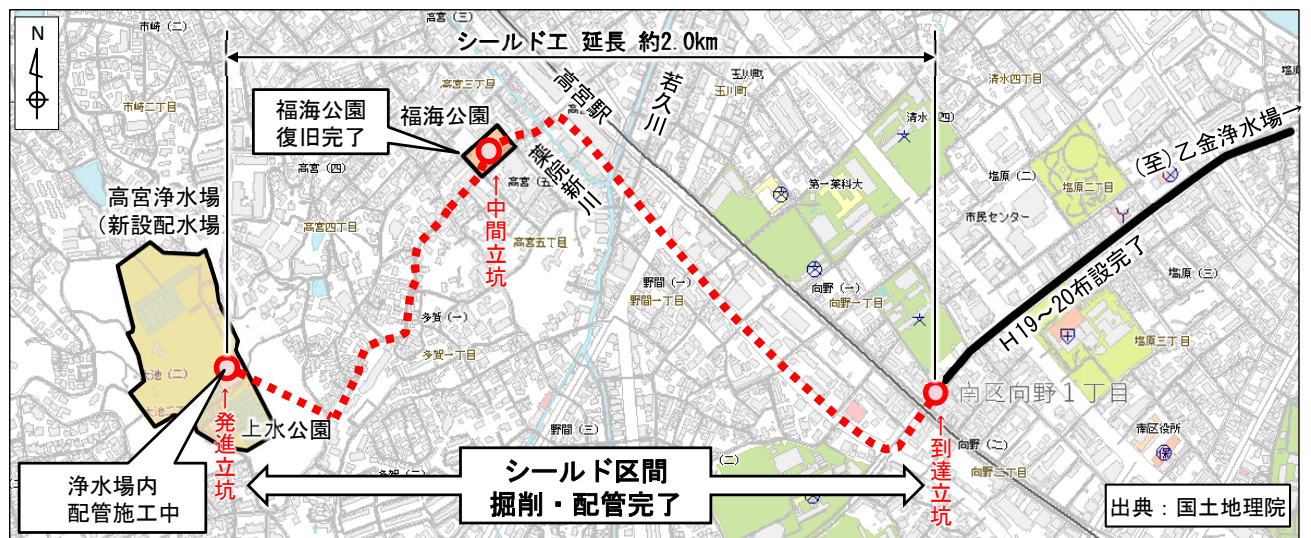
○ 現在の状況（令和8年8月末現在）



——：施工中 ——：完成

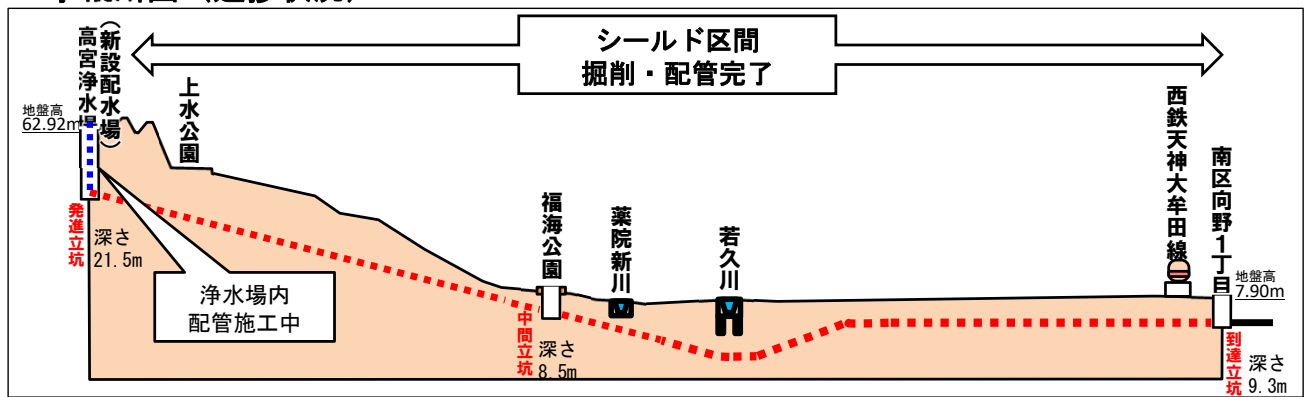
【参考】高宮系送水管φ1000mm布設工事

○ 工事平面図



○ 工事縦断図

工事縦断図（進捗状況）



■■■■■：施工完了 ■■■■：未着手 ———：布設完了

漏水防止調査

1 目的

公道部に埋設された配水管と給水管について計画的な漏水調査を実施し、漏水を発見した場合は速やかに修理を行う。漏水調査は「第19次漏水防止調査計画」に基づき、危険度に応じて1年に1回、2年又は4年に1回の頻度で調査を実施する。

2 事業概要

事業名	第19次漏水防止調査計画（令和7年度～令和10年度）
調査延長	11,520km ※4年間の配水管漏水調査の総延長
事業費	約10億9,600万円

3 令和7年度 事業費及び事業内容

○ 事業費（第19次漏水防止調査計画の事業期間：令和7年度～令和10年度を対象）

年度	令和7年度 (A)	令和6年度末（累計） (B)	令和7年度末（累計） (A) + (B)
事業費 (調査延長)	250,506千円 (2,882 km)	計画初年度のため事業費無し	250,506千円 (2,882 km)

○ 事業内容

項目	主な事業内容
漏水防止調査	配水管（延長 2,882km※）及び付随する給水管の漏水調査

※令和7年度末の配水管総延長は、4,078 km

4 成果指標及び指標値の推移

○ 成果指標（水道長期ビジョン2028における成果指標）

主要事業名	指標名	指標の定義	現状値 (平成27年度)	中間目標値 (令和6年度)	目標値 (令和10年度)
水の有効利用等に関する事業※	漏水率 (%)	(年間漏水量/年間配水量) × 100	2.3 %	2.0 %	2.0 %

※配水管の整備、配水調整システムの整備、漏水防止調査及び給水管の漏水対策

○ 指標値の推移

年度	令和6年度	令和7年度
漏水率(%)	1.9 %	1.8 %

【参考】福岡市の漏水率

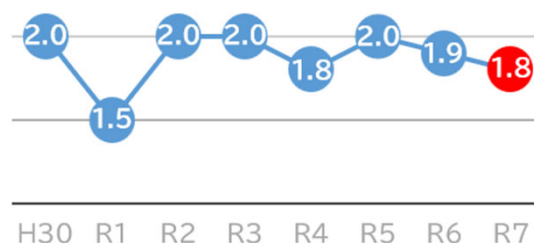
福岡市は、世界トップの低い漏水率を維持しており、限りある水の有効利用に努めている。

低い漏水率を維持するための取組み

- ・配水管の計画的な更新
 - ・配水調整システムによる水圧の調整
 - ・計画的な漏水調査
- を実施することで、漏水率の低さを維持

福岡市の漏水率の推移 (%)

9年連続日本一！



第2次耐震ネットワーク工事の推進

1 目的

震災時でも水道水を届けられるよう、「福岡市地域防災計画」の改定によって追加となった収容避難所や救急告示病院などに加え、新たに一時避難所を対象施設とした「第2次耐震ネットワーク工事」を計画的に実施し、令和14年度までに対象となる90施設の耐震化を図る。

2 事業概要

事業名	第2次耐震ネットワーク工事の推進			
事業期間	令和7年度～令和14年度			
対象施設	施設区分	収容避難所（小・中学校、体育館など）	14 施設	【対象施設合計】 90 施設
		復旧拠点事務所（消防本部など）	3 施設	
		一時避難所（公民館など）	73 施設	

3 令和7年度 事業費及び事業内容

○ 事業費

年度	令和7年度	【備考】 耐震ネットワーク工事の事業費は、配水管整備事業の内数として、配水管整備事業全体で事業費を管理
事業費	730,432千円	

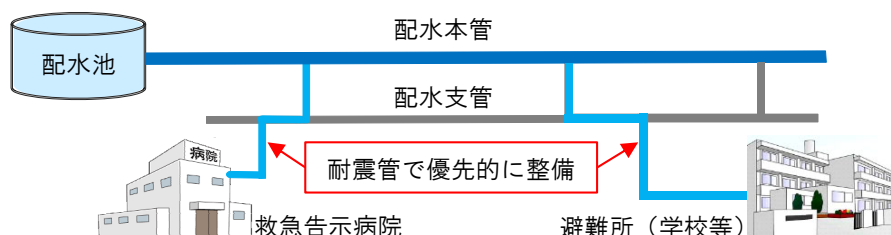
○ 事業内容

項目	主な事業内容	
耐震ネットワーク工事	整備施設数 12施設	・収容避難所（博多南地域交流センター、福岡国際会議場、すのこ体育館棟、福岡競艇場、都築学園、西南学院大学、西都北小学校西市民センター） ・復旧拠点事務所（福岡市消防本部） ・一時避難所（名島、住吉、千代公民館）

4 成果指標及び進捗率

指標名	指標の定義	進捗率 (令和6年度)	進捗率 (令和7年度)	目標値 (令和10年度)
第2次耐震ネットワーク工事の整備率(%)	(整備が完了した施設数 / 全対象施設数) × 100	—	13.3% (12/90施設)	53.3% (48/90施設)

【参考】耐震ネットワーク工事の概要



重要施設の耐水化

1 目的

洪水や高潮浸水、土砂災害などの災害発生時においても、市民生活等への影響を最小限にとどめるため、浄水場や取水場などの重要な水道施設や災害対策の拠点である水道局本庁舎について、耐水化のための対策強化を図る。

2 事業概要

事業名	重要施設の耐水化			
事業期間	令和3年度～令和10年度			
対象施設	重要施設	水道局本庁舎	浸水対策	【重要施設合計】 5施設
		塩原送水ポンプ場	浸水対策	
		夫婦石浄水場	土砂対策	
		南畑取水場	土砂対策	
		番托取水場	浸水対策	
事業費	約 5億4,100万円			

3 令和7年度 事業費及び事業内容

○ 事業費

年度	令和7年度 (A)	令和6年度末(累計) (B)	令和7年度末(累計) (A) + (B)
事業費	31,980千円	77,126千円	109,106千円

○ 事業内容

項目	主な事業内容
耐水化工事	水道局本庁舎 電気設備移設工事の実施 夫婦石浄水場 土石流対策工事の実施

4 成果指標及び進捗率

指標名	指標の定義	進捗率 (令和6年度)	進捗率 (令和7年度)	目標値 (令和10年度)
重要施設の耐水化率(%)	(耐水化が完了した施設数 / 全対象施設数) × 100	40% (2/5施設)	40% (2/5施設)	100% (5/5施設)

【参考】「水道施設の耐水化施策の取組み方針（令和4年12月策定）」

- ◇ 想定される最大規模の被災時においても、安定給水のための『① 水量』と『② 機能』を確保
- ① 被災時においても、市民が1日に必要とする給水量を確保するため、重要な水道施設について、ハード・ソフトの両面から対策を実施
- ・浄水場等の重要施設の耐水化（止水板や防水扉等の設置）
 - ・水源の多系統化を活用した水運用等、ソフト対策による対応
- ② 被災時においても、災害対策本部や配水調整システムを安定的に機能させ、安定給水を確保するため、水道局本庁舎への耐水化施策を実施



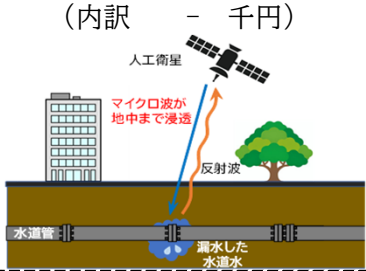
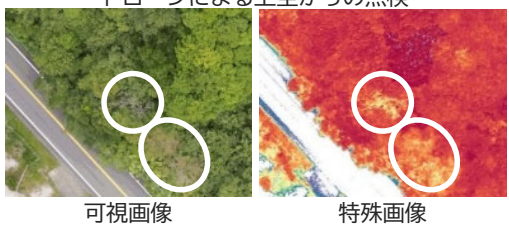
水道局本庁舎の電源喪失対策

水道DXの推進

1 目的

事業運営のあらゆる分野において、ICT等を積極的に活用することにより、業務の効率性・生産性の向上や、迅速で利便性の高いサービスの実現を目指し、「水道DX」を推進する。

2 令和7年度の主な取組み

(1) 効果的・効率的な漏水調査 (決算 16,204千円)	
人工衛星画像を活用した水道管漏水調査（スクリーニング調査） - 人工衛星画像等のデータを活用し、市全域をスクリーニング調査 - エリア毎の漏水リスクをAIで解析し、漏水防止調査計画に反映 【令和7年度の実施】 令和6年度の調査結果を反映した漏水防止調査計画(R7~10)に基づき、計画的な漏水防止調査(4頁参照)を実施	(内訳 - 千円) 
IoTセンサを活用した水道管漏水調査 漏水時に発生する振動等を検知するIoTセンサを活用した漏水調査システムにより、水道管からの漏水を日々モニタリング 【令和7年度の実施】 市内の幹線道路等の水道管に設置	(内訳 16,204千円) 
(2) スマートグラスを活用した遠隔作業支援 (決算 2,526千円)	
現場で作業する職員がスマートグラスを装着し、リアルタイムに映像や音声を事務所等に共有することで、遠隔地からサポートできるシステムを構築する。 【令和7年度の実施】 各浄水場の設備点検業務等で活用	
(3) ドローンを活用した水源かん養林の点検 (決算 2,134千円)	
樹木の生育状況が判別可能なマルチスペクトルカメラを搭載したドローン等を活用し、倒木の恐れがある枯損木を検出するなど、効率的な点検に取り組む。 【令和7年度の実施】 曲瀬ダム水源かん養林の点検	ドローンによる上空からの点検 
(4) 映像通話システムの構築 (決算 1,975千円)	
問題の早期解消、被害の軽減を目的に給水管からの漏水通報時などに、市民のスマートフォンのカメラ映像を通じて現場状況をリアルタイムに共有するシステムを構築する。 【令和7年度の実施】 令和7年7月～ 試行運用 ※令和8年8月19日より本格運用	映像通話システムの利用イメージ(例) 

環境に配慮した事業運営

1 目的

脱炭素社会の実現に向けて、省エネ・省資源対策を推進するとともに、市のチャレンジ目標である「2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロ」に貢献できるよう取り組む。

2 令和7年度の主な取り組み

(1) 再生可能エネルギー由来電力の調達	(決算※ 53,919千円)
※再生可能エネルギー由来電力の調達にかかる追加費用 ・浄水場や庁舎等の水道施設におけるCO₂排出量の99%は、電力使用によるもの。 ・脱炭素社会の実現に寄与するため、水道施設で使用する電力は、再生可能エネルギー由来電力を調達する。 【令和7年度の取り組み】 再生可能エネルギー由来電力の調達 36,429千kWh (約17千t-CO₂)	
(2) 太陽光発電設備の導入拡大	(決算 - 千円)
発電電力の自家消費を目的として、初期投資が不要なP P A方式を活用し、太陽光発電設備を導入拡大する。 【令和7年度の取り組み】 夫婦石浄水場に導入	
(3) デマンドレスポンスの実施	(決算(歳入) 7,022千円)
電力需給のひっ迫が予想される際に、電力会社からの依頼に基づき、取水場の主要なポンプ設備の電力使用量を抑制し、電力需給のバランス保持に寄与する。 【令和7年度の取り組み】 3取水場を対象として対応体制を整備(節電要請なし)	
(4) 給水スポットの活用	(決算 - 千円)
給水スポットの活用により安全でおいしい水道水のP Rや、マイボトルの利用促進によるプラスチックごみの削減を図る。 【令和7年度の取り組み】 イベント等で活用	
(5) 電気自動車の導入拡大	(決算 14,602千円)
庁用車の用途・使用状況並びにメーカーからの供給状況により、E V車等に移行可能なものから、順次更新する。 【令和7年度の取り組み】 電気自動車等の利用、充電設備の設置	

2 経営指標の推移（令和3～7年度）

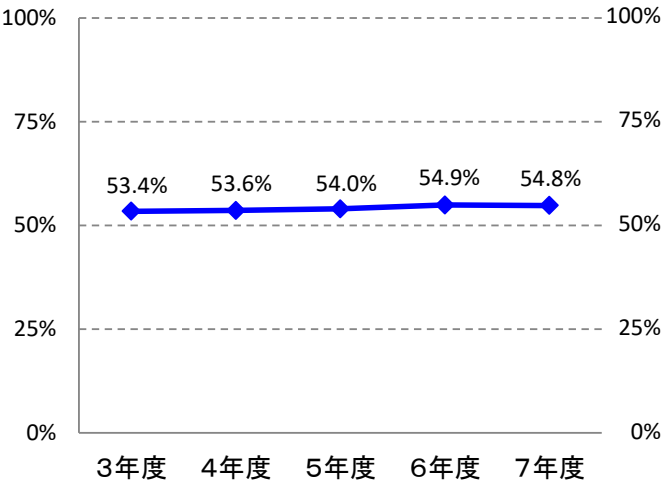
（1）各指標の推移 ※ グラフ記載の4都市は、福岡県内政令市の北九州市のほか、給水人口が同規模の都市を選定

① 施設指標

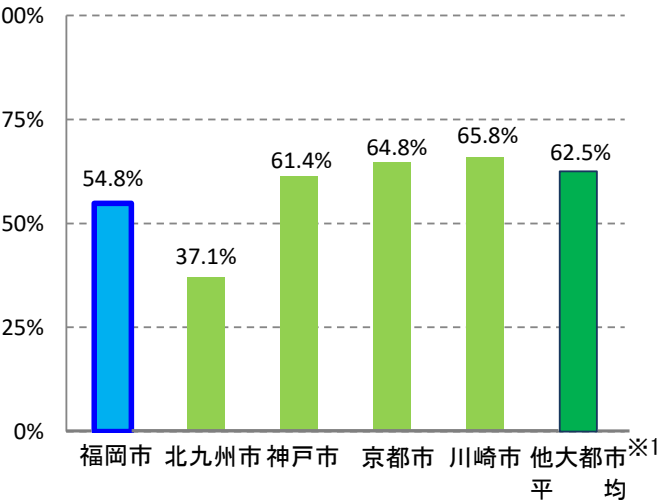
施設利用率 一日給水能力に対する一日平均給水量の割合により、水道施設の利用状況を示す指標です。

$$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$$

施設利用率の推移



令和7年度 大都市の施設利用率



※1: 他大都市とは、千葉市・相模原市・福岡市を除く
政令指定都市17都市及び東京都

（評価）

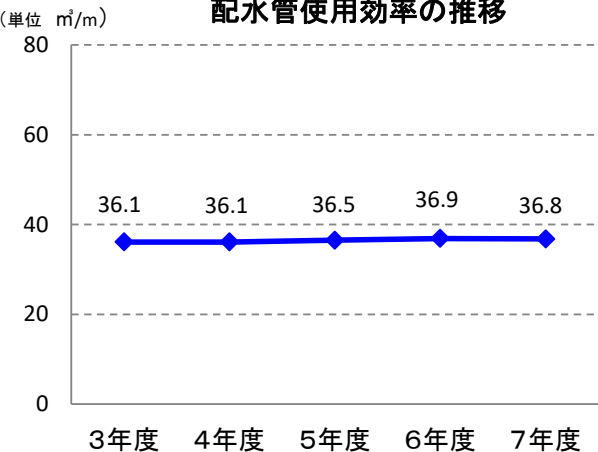
- ・当指標は、値が高いほど、効率的に施設が利用されていることを示していますが、高すぎると浄水場の清掃や施設更新時などに余力が少ないことになります。
- ・他大都市平均と比較すると低くなっていますが、現在進めている浄水場の再編により、施設規模の縮小を図ることとしており、これにより施設利用率は上昇する見込みです。

配水管使用効率

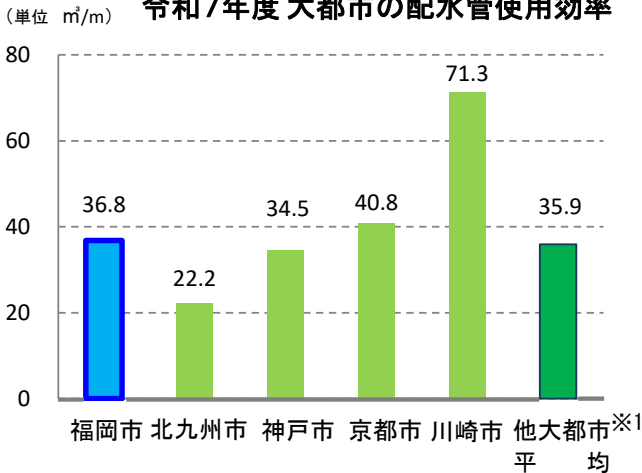
導水管・送水管・配水管延長に対する年間の総配水量の割合により、管を効率的に使用しているかを示す指標です。

$$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{管路延長}}$$

配水管使用効率の推移



令和7年度 大都市の配水管使用効率



（評価）

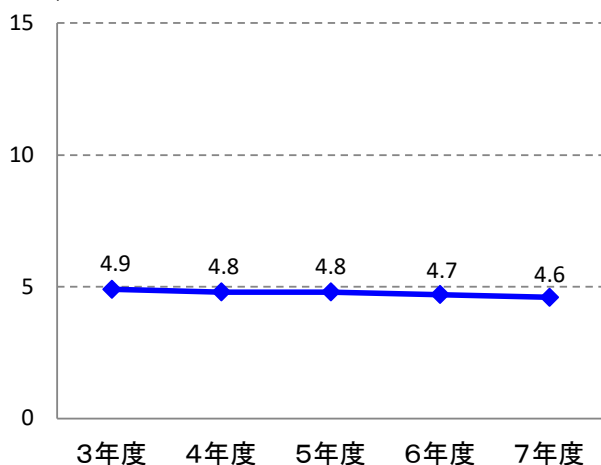
- ・当指標は、値が高いほど、管を効率的に使用していることを示しています。
- ・他大都市平均と同程度となっていますが、当該指標は、都市の地理状況や人口密度、市民の節水への取組状況等によって、左右されます。

固定資産 使用効率

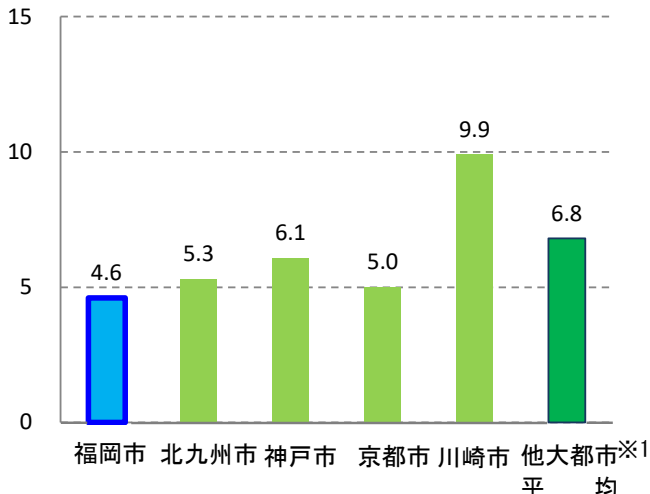
水道施設が効率的に整備、使用されているかを示す指標です。

$$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$$

(単位 m³/万円) 固定資産使用効率の推移



(単位 m³/万円) 令和7年度 大都市の固定資産使用効率



(評価)

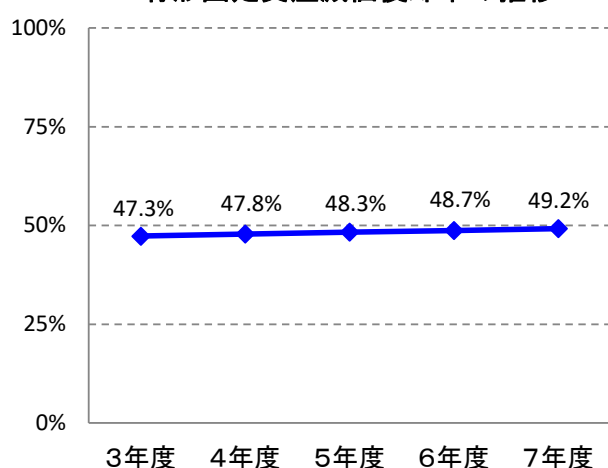
- ・当指標は、値が高いほど、効率的な施設利用が行われていることを示していますが、一方で、水道施設の更新を適切に行わずに固定資産額が減少している場合も値は高くなります。
- ・他大都市平均と比較すると低くなっていますが、福岡市が地理的に水資源に乏しく、これまでダム等の水源開発に取り組んできたことから、固定資産が多くなっているためです。

有形固定資産 減価償却率

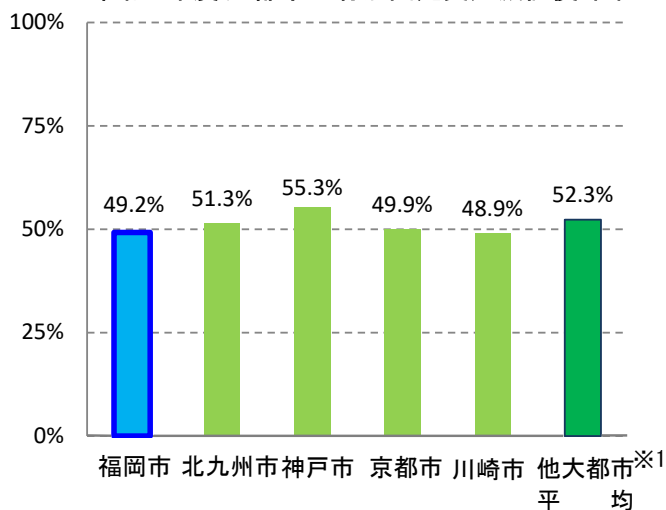
有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。

$$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

有形固定資産減価償却率の推移



令和7年度 大都市の有形固定資産減価償却率



(評価)

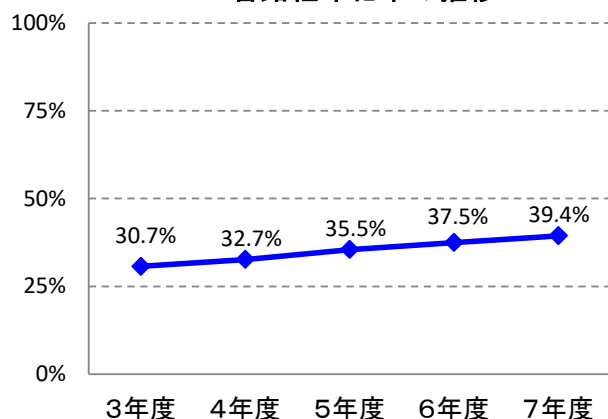
- ・当指標は、値が低いほど、水道施設の老朽化が進行していないことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、やや低くなっており、計画的に水道施設の更新を行っていることによるものです。

管路経年化率

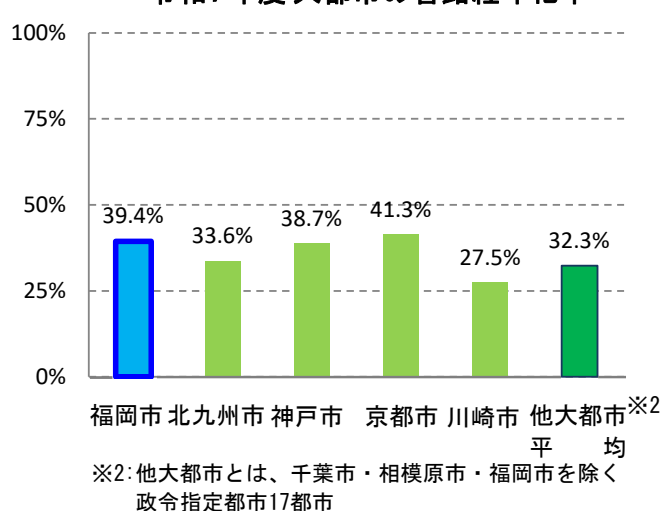
法定耐用年数を超えた管路(導送配水管)延長の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{法定耐用年数超過管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

管路経年化率の推移



令和7年度 大都市の管路経年化率



(評価)

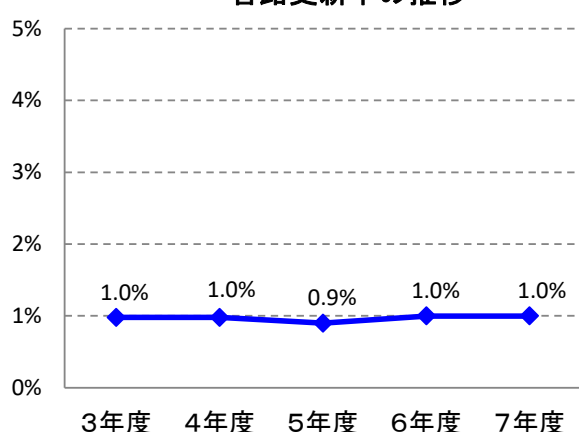
- ・当指標は、値が低いほど、法定耐用年数(40年)を超えていない管の割合が高いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、やや高くなっていますが、管の耐用年数は、管の腐食状況や埋設環境によって、大きく異なるため、管の腐食状況等を考慮した「実質的な耐用年数(40年～120年)」を設定し、計画的な更新を行っています。

管路更新率

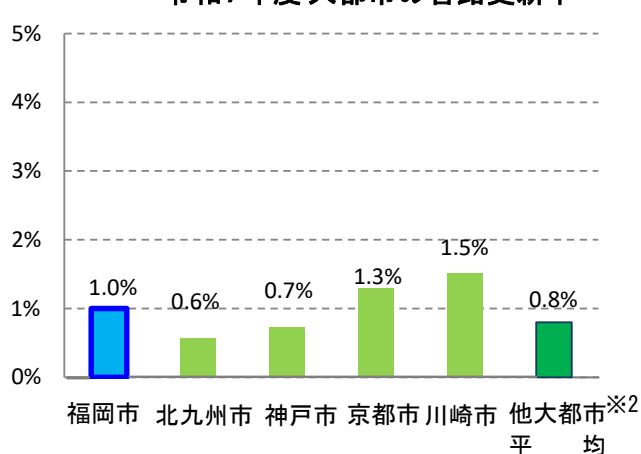
各年度に更新した管路(導送配水管)延長の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{更新管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

管路更新率の推移



令和7年度 大都市の管路更新率



(評価)

- ・当指標は、値が高いほど、当該年度に更新した管の割合が高いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると同程度となっており、今後も計画的に更新していきます。

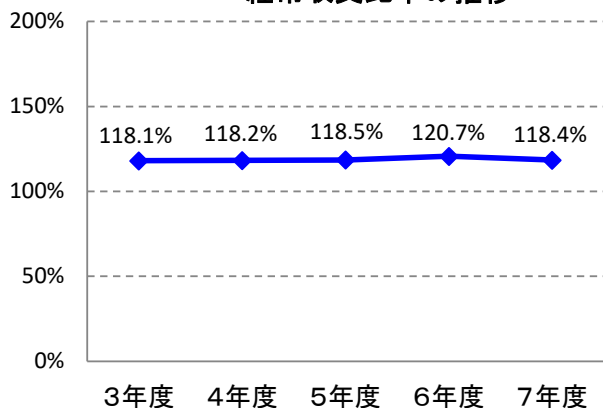
② 財務指標

経常収支比率

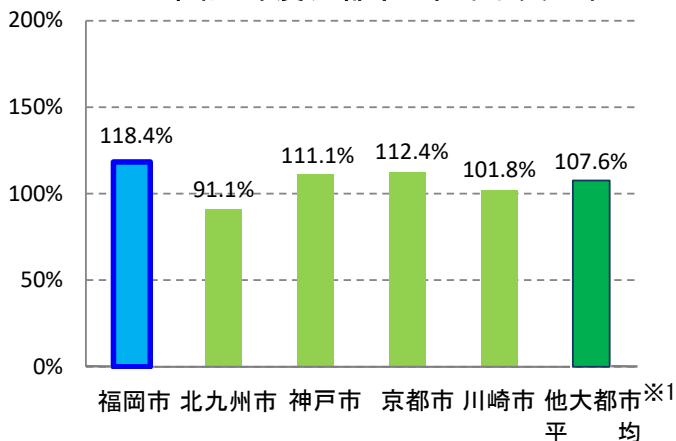
水道事業における収支のバランスを比較し、経営の安定性を示す指標です。

$$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$$

経常収支比率の推移



令和7年度 大都市の経常収支比率



(評価)

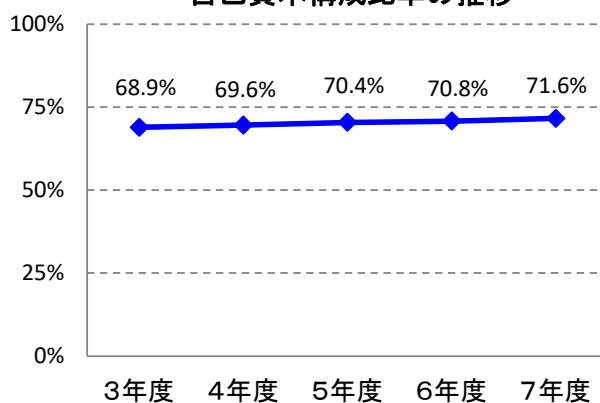
- ・当指標は、値が高いほど、経常的な利益率が高いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっており、健全な経営状況を維持しています。

自己資本構成比率

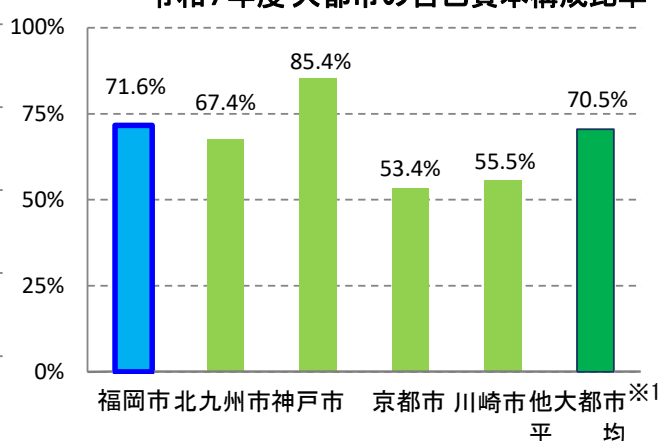
総資本に対する自己資本の占める割合を比較し、企業の安定度を示す指標です。

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本 合計}} \times 100$$

自己資本構成比率の推移



令和7年度 大都市の自己資本構成比率



(評価)

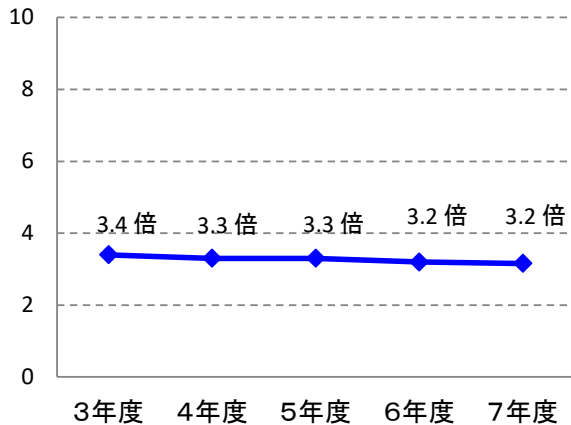
- ・当指標は、値が高いほど、総資産を借入金に頼らず自己資本により構成している割合を示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、同程度となっており、今後とも企業債残高の縮減等により、自己資本構成比率を高めていきます。

料金収入・企業債 残高比率

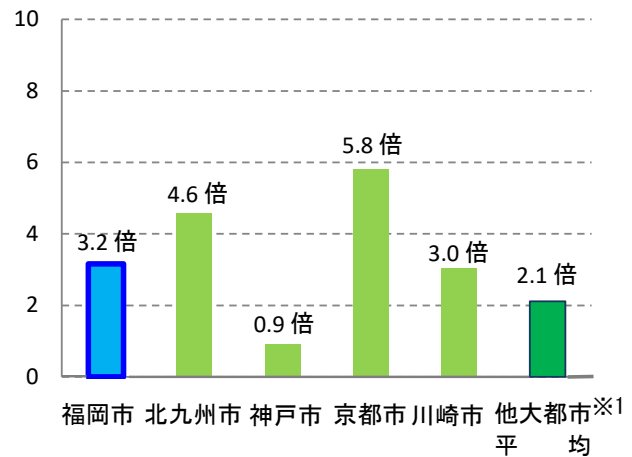
料金収入に対する企業債残高の割合により、企業債残高の相対的な大きさを示す指標です。

$$\frac{\text{企業債残高}}{\text{料金収入}}$$

料金収入・企業債残高比率の推移



令和7年度 大都市の
料金収入・企業債残高比率



(評 価)

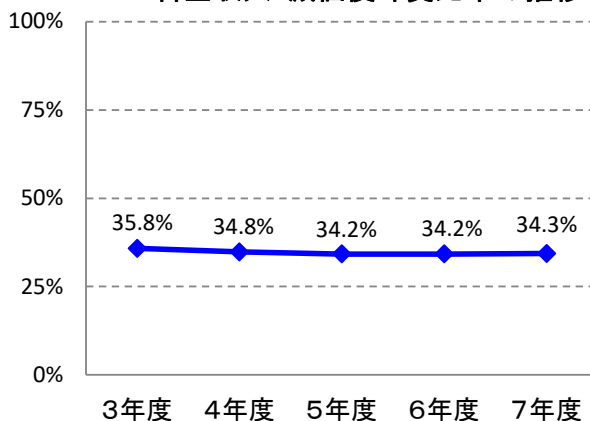
- ・当指標は、値が低いほど、今後の支払利息や企業債の償還額が小さくなり、将来の財政状況が安定することを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっていますが、地理的に水資源に恵まれず、多額の企業債を活用して水源開発を行ってきたことから、高い水準となっており、今後も企業債残高の縮減に努めていきます。

料金収入・減価償却費 償却費比率

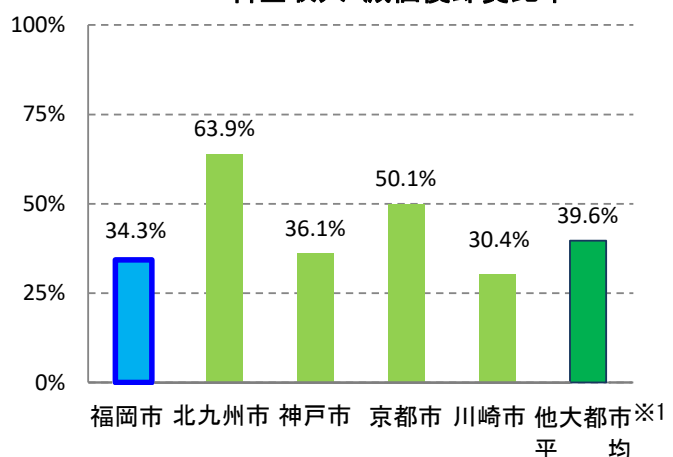
料金収入に対する減価償却費の割合により、減価償却費の相対的な大きさを示す指標です。

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

料金収入・減価償却費比率の推移



令和7年度 大都市の
料金収入・減価償却費比率



(評 価)

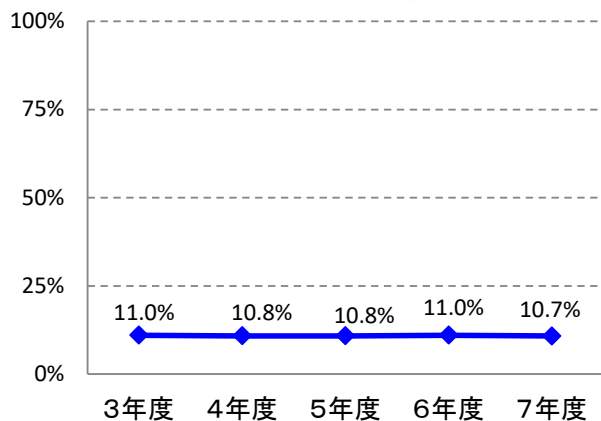
- ・当指標は、値が低いほど、資産形成の投資を行ったことにより生じる減価償却費の割合が低いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、やや低くなっていますが、浄水場再編事業完了後の減価償却の開始により、上昇する見込みです。

料金収入・職員給与費比率

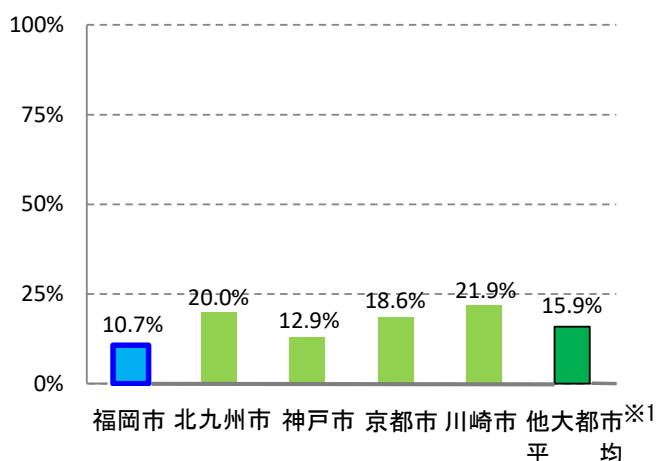
料金収入に対する職員給与費の割合により、人件費の相対的な大きさを示す指標です。

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

料金収入・職員給与費比率の推移



令和7年度 大都市の
料金収入・職員給与費比率



(評価)

- ・当指標は、値が低いほど、固定費の人件費によって、財政状況が硬直化していないことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると低くなっており、効率的な組織体制の整備により、健全な財政状況を維持しています。

③ 料金指標

給水原価

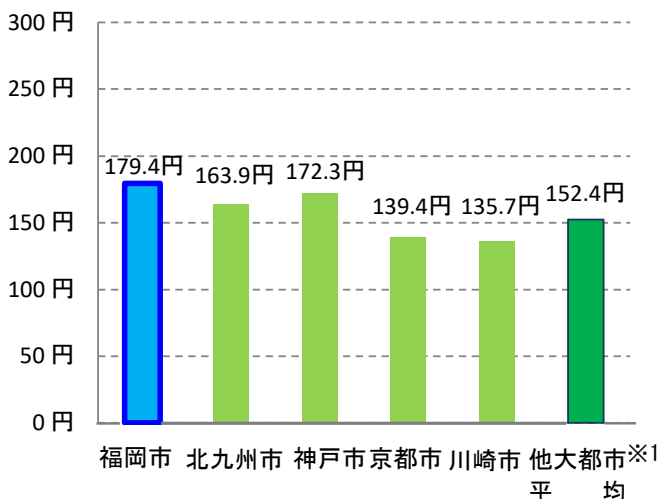
料金水量1立方メートル当たりの給水原価を示す指標です。

$$\frac{\text{総費用－関連収入}}{\text{年間総料金水量}}$$

給水原価の推移



令和7年度 大都市の給水原価



(評価)

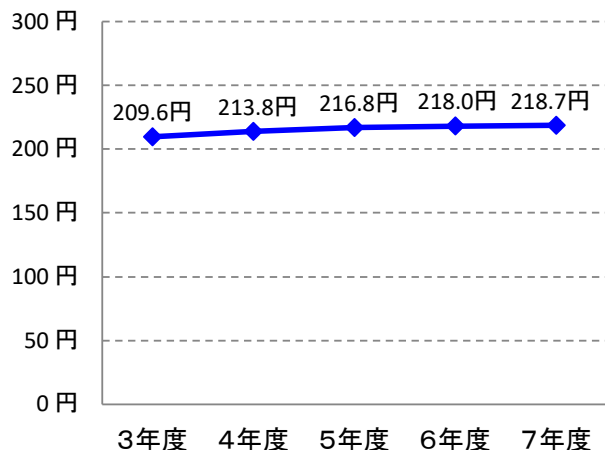
- ・当指標は、値が低いほど、給水のための原価が安いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっていますが、福岡市は、市内に一級河川がないなど、地理的に水資源に恵まれず、水源開発等に多額の投資を要しており、また、必要な水量を確保するために多くの水源を市域外に頼っていることによるものです。

供給単価

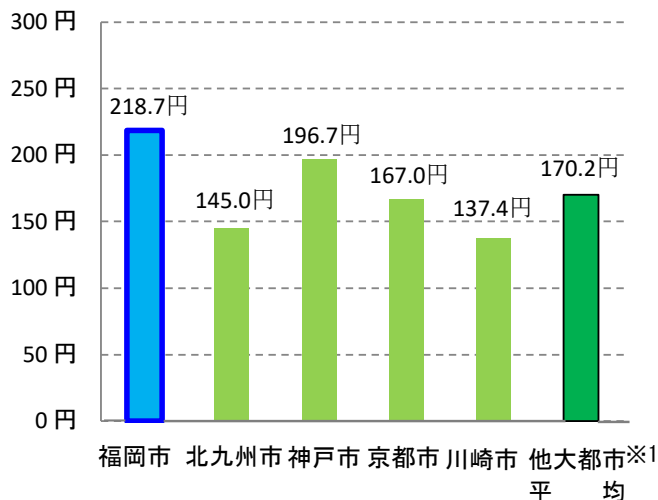
料金水量1立方メートル当たりの供給単価を示す指標です。

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総料金水量}}$$

供給単価の推移



令和7年度 大都市の供給単価



(評 価)

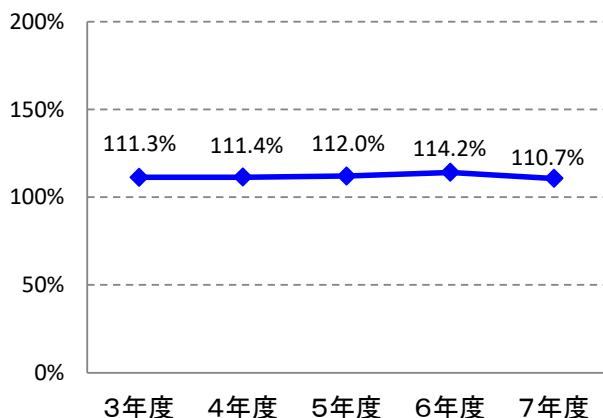
- ・当指標は、値が低いほど、水を供給するための単価が安いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっていますが、福岡市は、多額の企業債を活用して水源開発等に投資を行ってきており、減価償却や支払利息などの負担が大きく、給水原価が高くなっているため、それに見合う料金水準としているものです。

料金回収率

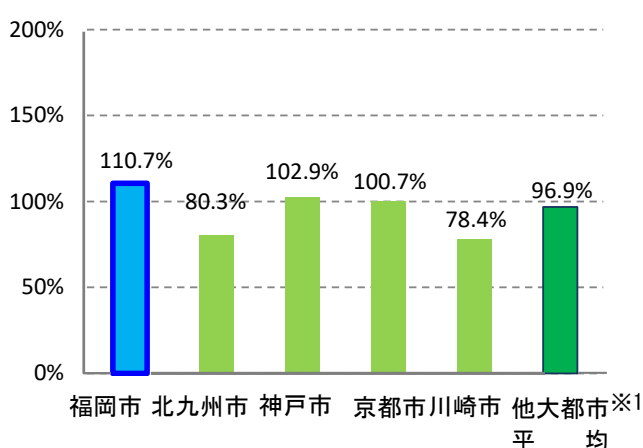
給水に係る費用が、どの程度料金収入で賄えているかを示す指標です。

$$\frac{\text{料金収入}}{\text{経常費用－長期前受金戻入等}} \times 100$$

料金回収率の推移



令和7年度 大都市の料金回収率



(評 価)

- ・当指標は、値が高いほど、事業に必要な費用を料金収入で賄えていることを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、高くなっており、利益を着実に確保することにより、企業債償還や施設更新を行うことができます。

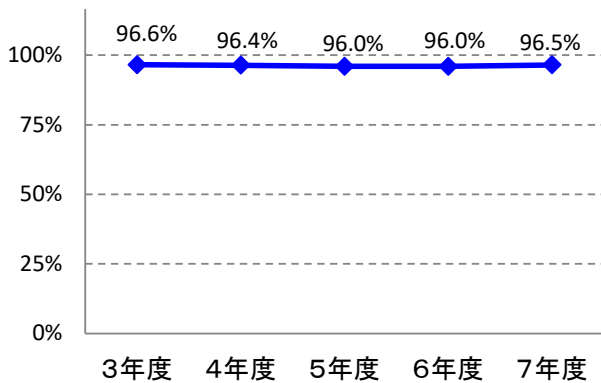
④ 配水効率

有 収 率

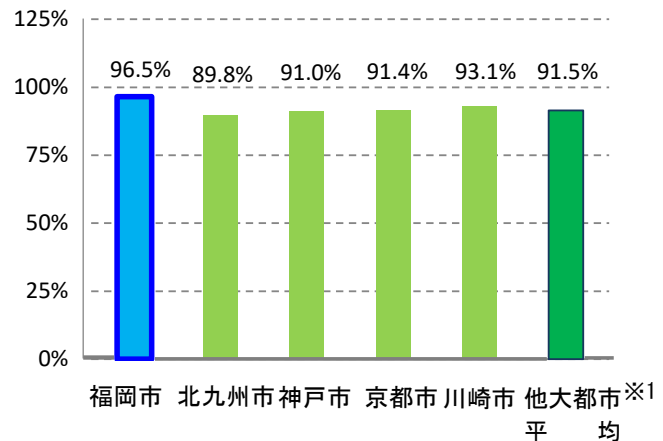
給水量のうち料金徴収の対象となる水量の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$$

有収率の推移



令和7年度 大都市の有収率



(評 価)

- ・当指標は、値が高いほど、料金徴収の対象とならない漏水等が少なく、効率的な水運用が行われていることを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっており、福岡市は、計画的な配水管の整備、漏水防止調査や配水調整システムによる効率的な水運用等により、世界トップの低い漏水率を誇っています。

(2) 経営指標の総括

- 福岡市は、政令指定都市で唯一、市域内に一級河川を有していないなど、地形的に水資源に恵まれていないことから、これまでに企業債を活用しながら水源開発を行ってきたため、「料金収入・企業債残高比率」や「給水原価」は、他大都市平均と比較して高くなっています。

しかしながら、これまで組織体制の最適化や、業務の見直しなど、経営の効率化に取り組んできた結果、「経常収支比率」と「料金回収率」については、他大都市平均と比較して高い水準にあり、安定した経営状況を維持しているといえます。

- 施設利用の効率性を示す「施設利用率」は、他大都市平均と比較して低くなっていますが、現在進めている浄水場の再編により施設規模の縮小を図ることとしており、今後上昇する見込みです。

また、「管路経年化率」については、他大都市平均と比較すると、やや高くなっているため、平成29年度から配水管の更新ペースを拡大しており、令和8年度までに、腐食状況等を考慮した「実質的な耐用年数」を超過する管を全て解消できる見込みです。

こうした、計画的な配水管の更新や漏水調査等により、「有収率」は、他大都市の中で最も高く、漏水が少ない効率的な水運用等により、世界トップの低い漏水率を維持しています。

- 今後も、水道事業を取り巻く様々な環境の変化や課題に的確に対応しながら、ICT技術の積極的な活用による業務の効率化など、より一層の計画的・効率的な事業運営を進めることにより、主要事業の推進と財政健全化の両立を図るなど、持続可能な水道事業の構築に向け、取り組んでまいります。